

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37410
事業名	デザイン産業振興費					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 産業振興課			電話番号	011-211-2392
施策名	IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業が、国					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	これまで市では、デザイナーを中心としたクリエイターをハード拠点・ソフト事業の両面から支援してきたところ。一方、デザインは近年、商品の見た目を整えるという狭義の理解から、企業のブランド構築のための戦略立案・事業構築の観点へと、企業経営の中心に取り込むべきという「デザイン経営」の考え方が広まっている。この状況を好機と捉え、デザイナー等のクリエイターの更なる成長を後押ししつつ、企業がデザイン経営を実践する際のパートナーとして活躍できる環境整備を行うことで、クリエイティブ産業の活性化、さらには市内企業全体の付加価値向上を目指していく必要がある。
	事業内容(何を実施し)	・企業・デザイナーを対象にデザイン知識やビジネス知識を補う講座を実施。企業向け4回、デザイナー向け4回、共通講義6回の計10回のプログラムを提供し、企業10社、デザイナー15名が参加した。 ・ブランディング等を得意分野とするデザイナー等と、その活用を目指す企業を対象としたマッチングイベントを実施。企業7社、デザイナー9社が参加し、5組のペアが成立した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	・市内企業のデザインへの投資が高まり、デザイン産業及び市内産業全体が成長していく。
	他都市の状況	・和歌山県では、事業者とデザイナーのマッチング等を目的に、デザイン経営に関するセミナーやワークショップ、ハンズオン支援等をプログラム化して実施している。 ・旭川市はユネスコのデザイン創造都市に認定されており、デザイン経営のセミナーや市民ヘデザインを普及啓発する取り組みを実施している。
	市民参加の実施	■ 企画 ■ 実施 ■ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	20,626 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.6 人工
令和5年度予算額	27,500 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.7 人工
令和5年度決算額	27,468 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.7 人工
令和6年度予算額	26,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.7 人工

指標	アウトプット活動指標1	デザイン経営を学んだ企業の数(令和5年度からの累計)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		—	10社	10社	20社	30社	40社
	↓						
	アウトカム成果指標1	市内クリエイティブ産業の売上高			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		631,802百万円	624,150百万円	—(9月頃確定予定)	632,763百万円	641,495百万円	650,347百万円
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	企業を対象にデザイン経営への入口である学びの場を継続して設けることで、デザイナーとのマッチングやデザイン経営の実践につなげていく。					
	アウトプット活動指標2	事業への参加者数			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		—	—	41名	50名	60名	70名
	↓						
	アウトカム成果指標2	企業・デザイナーのマッチング件数(累計)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		—	—	—	5件	10件	15件
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	本事業の実施意義は、企業側がデザイナーの知見を取り入れ、経営強化・経営の安定化を行うことである。AP期間においては、その土壌を広げていくことをねらいとさだめ新たに指標を追加する。					

今年度の見直し内容	市内企業の課題にあわせ、個社の段階にあった講座・補助等を提供できるよう効果検証を行いながら進めていく。
来年度以降の方向性	企業向けの講座、マッチング、補助金を連動させながら、デザイン経営の普及啓発、実践支援に取り組んでいく。